



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,599	6.2	666	22.9	709	1.2	456	4.5
2021年3月期第3四半期	14,694	4.9	541	3.6	701	13.0	477	64.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 487百万円 (1.3%) 2021年3月期第3四半期 493百万円 (65.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.65	
2021年3月期第3四半期	25.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,441	6,191	28.8
2021年3月期	20,417	5,815	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,183百万円 2021年3月期 5,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.00		3.00	5.00
2022年3月期		3.00			
2022年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	3.8	600	48.3	578	10.6	380	6.3	20.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	18,504,000 株	2021年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	68 株	2021年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	18,503,932 株	2021年3月期3Q	18,503,932 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社は、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額(前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当第3四半期末における返品相当額の売上高からの控除)を売上高に加減し、売上原価相当額について売上原価に加減しております。これにより、従来の方法に比べ売上高は1億4千4百万円増加、売上原価は5千6百万円増加しております。一方、従来より売上総利益相当額については返品調整引当金を計上しておりましたため、差引売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が155億3千3百万円（前年同期比7億4千3百万円増、同5.0%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は、155億9千9百万円（同9億5百万円増、同6.2%増）となりました。

売上原価は、94億9千3百万円（同6億2千3百万円増、同7.0%増）、販売費及び一般管理費は54億4千万円（同2千8百万円増、同0.5%増）となりました。これらの結果、営業利益は6億6千6百万円（同1億2千4百万円増、同22.9%増）となりました。

営業外収益に、受取利息1千2百万円、投資有価証券運用益5千1百万円等、合計7千6百万円、営業外費用に、支払利息2千6百万円、支払手数料5百万円等、合計3千3百万円を計上した結果、経常利益は7億9百万円（同8百万円増、同1.2%増）となりました。

特別損益は、特別損失として固定資産除売却損1百万円を計上しました。これらの結果、四半期純利益は4億5千7百万円（同2千1百万円減、同4.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千6百万円（同2千1百万円減、同4.5%減）となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋（第1～第3四半期）に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏（第1～第2四半期）に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み（前受金調整前売上高）がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,142		83.6	5,757		88.3	4,890		113.7	5,025		108.7	19,816		97.1
前受金調整額	962		162.7	△717		69.0	△341		△277.1	29		11.6	△66		—
前受金調整後売上高	5,105	25.8	92.0	5,039	25.5	92.0	4,549	23.0	102.9	5,055	25.6	103.5	19,749	100.0	97.1
売上総利益	2,265	44.4	93.5	2,204	43.7	89.0	1,484	32.6	115.2	1,770	35.0	113.2	7,725	39.1	99.7
営業利益	512	10.0	93.0	394	7.8	65.1	△365	△8.0	57.7	△137	△2.7	38.0	404	2.0	249.5
経常利益	513	10.1	79.0	548	10.9	90.8	△361	△7.9	57.0	△54	△1.1	15.2	646	3.3	247.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	350	6.9	103.3	383	7.6	88.7	△256	△5.6	53.3	△71	△1.4	38.4	405	2.1	392.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 18.92			円 20.73			円 △13.84			円 △3.87			円 21.92		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	5,049		121.9	5,947		103.3	4,536	102.1	92.8
前受金調整額	687		71.4	△528		—	△92	△2.1	—
前受金調整後売上高	5,736	—	112.4	5,419	—	107.5	4,443	—	97.7
売上総利益	2,475	43.2	109.3	2,282	42.1	103.6	1,348	30.3	90.8
営業利益	622	10.9	121.4	488	9.0	123.7	△445	△10.0	—
経常利益	628	11.0	122.5	525	9.7	95.8	△445	△10.0	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	432	7.5	123.6	342	6.3	89.4	△319	△7.2	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 23.38			円 18.53			円 △17.26		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.14「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	8,628	58.3	92.7	8,450	54.4	97.9
法人研修事業	3,125	21.1	89.6	3,392	21.8	108.5
出版事業	2,671	18.1	105.1	3,296	21.2	123.4
人材事業	403	2.7	82.4	434	2.8	107.9
全社又は消去	△38	△0.3	—	△40	△0.2	—
合計	14,790	100.0	93.8	15,533	100.0	105.0

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第3四半期は、新型コロナウイルスの新規感染者数が拡大する状況が続いた当第2四半期（7～9月）から引き続き当社講座への申し込み状況は低調に推移し、当第3四半期までの累計での現金ベース売上高は前年を下回る結果となりました。前年の第3四半期までと今年の第3四半期までとは資格試験等の実施状況に相違があるため当社講座への申し込みが集中する時期にも相違が生じており、全体としての傾向を把握するためには第4四半期の状況も含めて判断していく必要がありますが、コロナ禍が続く不透明な社会状況において当社講座への申し込みも様子見傾向が続いております。主力講座の一つである簿記検定講座及び税理士講座は第1～2四半期に引き続き第3四半期も順調に推移し、前年の売上を上回りました。一方、公認会計士講座においては、短答式試験の実施時期の違いにより受験経験者向けの次年度向け商品の申し込み時期に相違が生じ、第1四半期の現金ベース売上高は増加しましたが、第2～3四半期は前年を下回り第3四半期までの累計で前年を下回りました。また公務員講座も、主な受講生層である大学生に関して、大学生活との両立の関係や民間就職と公務員志望との間で様子見といった状況等により第3四半期までの累計での現金ベース売上高は前年を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等とあわせた営業費用の合計は86億9千4百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は84億5千万円（同2.1%減）、現金ベースの営業利益は2億4千3百万円の損失（前年同期は2億7千3百万円の営業損失）となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,303	20.4	79.9	3,673	32.6	89.0	2,651	23.5	115.4	2,645	23.5	107.0	11,273	100.0	95.7
営業費用	2,900	125.9	93.2	3,039	82.7	97.8	2,962	111.7	98.9	2,936	111.0	95.3	11,838	105.0	96.3
営業利益(現金ベース)	△596	△25.9	—	634	17.3	62.2	△311	△11.7	44.6	△291	△11.0	—	△565	△5.0	—
前受金調整額	921	28.6	157.1	△660	△21.9	69.5	△331	△14.3	△345.1	0	0.0	0.3	△69	△0.6	—
売上高(発生ベース)	3,224	28.8	93.0	3,013	26.9	94.8	2,319	20.7	97.0	2,645	23.6	98.9	11,203	100.0	95.6
営業利益(発生ベース)	324	10.1	91.0	△26	△0.9	△38.1	△642	△27.7	106.8	△290	△11.0	—	△634	△5.7	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,623	—	113.9	3,487	—	94.9	2,339	—	88.2
営業費用	2,938	112.0	101.3	2,936	84.2	96.6	2,819	120.5	95.2
営業利益(現金ベース)	△315	△12.0	—	551	15.8	86.9	△479	△20.5	—
前受金調整額	695	21.0	75.5	△497	△16.6	—	△85	△3.8	—
売上高(発生ベース)	3,318	—	102.9	2,989	—	99.2	2,254	—	97.2
営業利益(発生ベース)	379	11.4	117.0	53	1.8	—	△564	△25.0	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業向けの研修は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で昨年の第2四半期以降WEB会議システムを利用した研修需要が増加してきており、受講場所を選ばない、研修会場までの移動時間やコストを削減できる等の様々なメリットを享受できることから、対面型研修が実施できない場合の代替的手段との位置付けから研修実施方法の一つとして定着してきています。企業における研修需要は、企業のDX推進もあり情報・国際分野の需要が大きい他、金融・不動産分野なども全体的に好調に推移しております。大学内セミナーは、休校などの措置が取られていた期間があった昨年と比較すると今年は対面授業も少しずつ行われるようになっていることで、4～12月の9か月間は前年同期比で15.9%増となりました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は同8.4%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同26.7%増、自治体からの委託訓練は同3.9%減となりました。コスト面では、講師料、営業に係る人件費等の営業費用は25億4千5百万円（同9.5%増）となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は33億9千2百万円（同8.5%増）、現金ベースの営業利益は8億4千6百万円（同5.7%増）となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	894	21.8	76.4	1,114	27.1	81.7	1,116	27.1	117.3	988	24.0	105.6	4,113	100.0	93.0
営業費用	719	80.5	85.1	784	70.4	91.4	819	73.5	94.5	777	78.7	98.5	3,101	75.4	92.3
営業利益(現金ベース)	174	19.5	53.7	329	29.6	65.3	296	26.5	354.2	211	21.3	143.4	1,011	24.6	95.3
前受金調整額	41	4.4	813.6	△57	△5.4	64.1	△9	△0.9	△35.2	29	2.9	54.8	3	0.1	—
売上高(発生ベース)	935	22.7	79.5	1,056	25.7	83.0	1,106	26.9	113.1	1,017	24.7	102.8	4,117	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	216	23.1	65.3	272	25.8	65.5	286	25.9	259.2	240	23.6	119.8	1,015	24.7	96.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,147	—	128.3	1,158	—	103.9	1,085	—	97.3
営業費用	865	75.4	120.2	827	71.4	105.5	852	78.5	104.0
営業利益(現金ベース)	282	24.6	161.4	330	28.6	100.3	233	21.5	78.7
前受金調整額	△8	△0.7	—	△30	△2.7	—	△7	△0.7	—
売上高(発生ベース)	1,139	—	121.7	1,127	—	106.7	1,078	—	97.5
営業利益(発生ベース)	273	24.0	126.8	300	26.6	110.3	225	20.9	78.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。出版事業は、第1四半期(4～6月)において昨年とは異なり多くの書店が営業していたことや、自宅で過ごす時間が増加したことに伴ういわゆる巣ごもり需要が続いていること等により前年を大きく上回りました。資格試験対策書籍では、TAC出版の簿記検定、中小企業診断士、情報処理、FP、賃貸不動産経営管理士、電験などが好調に推移しました。コスト面では、売上の増加に伴い外注費や業務委託費等の制作費用が増加したことや、一定の販促活動を行っていること等の理由により、営業費用全体としては24億6千9百万円(前年同期比39.7%増)となりました。

これらの結果、出版事業の売上高は32億9千6百万円(同23.4%増)、営業利益は8億2千6百万円(同8.6%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は従来の方法に比べ1億4千4百万円増加しておりますが、後述の会計方針の変更に記載のとおり、営業利益には影響を与えておりません。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業費用	583	70.4	89.1	438	52.8	87.2	745	73.7	90.4	1,093	82.3	113.2	2,860	71.5	97.0
営業利益(現金ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	829	20.7	109.5	830	20.8	96.3	1,011	25.3	109.7	1,328	33.2	117.0	4,000	100.0	108.8
営業利益(発生ベース)	245	29.6	238.5	392	47.2	109.0	266	26.3	271.8	235	17.7	138.8	1,139	28.5	156.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	1,141	—	137.6	1,165	—	140.3	989	—	97.8
営業費用	898	78.8	154.0	753	64.7	172.0	817	82.6	109.6
営業利益(現金ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0	172	17.4	64.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	1,141	—	137.6	1,165	—	140.3	989	—	97.8
営業利益(発生ベース)	242	21.2	98.6	411	35.3	105.0	172	17.4	64.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、人材派遣売上は前年に比べ低調に推移しておりますが、広告売上及び人材紹介売上が前年を上回りました。税理士法人や監査法人、一般企業などにおける会計系人材の需要は大きく、また求職者も増加傾向で短期間で成約に至る件数も増えてくるなど、人材紹介売上は好調に推移しております。(株)医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業は、コロナ禍において業務量が増加したことに加え営業力強化による取引先の拡大の効果が順調に売上に結び付いております。

これらの結果、人材事業の売上高は4億3千4百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は9千万円(同48.7%増)となりました。

	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業費用	104	85.3	90.4	114	73.4	82.9	122	98.7	103.7	102	133.5	86.0	444	92.6	90.4
営業利益(現金ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	122	25.5	79.7	156	32.5	84.2	124	26.0	83.0	76	16.0	79.8	480	100.0	82.0
営業利益(発生ベース)	17	14.7	47.2	41	26.6	88.1	1	1.3	5.2	△25	△33.5	—	35	7.4	37.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	144	—	118.3	157	—	101.0	132	—	106.2
営業費用	105	73.0	101.3	122	78.0	107.3	115	87.0	93.6
営業利益(現金ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6	17	13.0	1,043.4
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	144	—	118.3	157	—	101.0	132	—	106.2
営業利益(発生ベース)	39	27.0	217.2	34	22.0	83.6	17	13.0	1,043.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当第3四半期連結累計期間における受講者数は171,952名(前第3四半期連結累計期間比1.0%増)、そのうち個人受講者は98,640名(同1.0%増、同1,023名増)、法人受講者は73,312名(同0.9%増、同674名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同6.1%増、中小企業診断士講座が同12.8%増、不動産鑑定士講座が23.3%増、証券アナリスト講座が14.8%増、情報処理講座が15.2%増等を中心に多くの講座で受講者数が増加しました。一方、司法書士講座や、公務員(国家一般職・地方上級)講座等では受講者数が減少しました。法人受講者は、通信型研修が前年並み、大学内セミナーは同6.7%増、提携校が同5.2%減、委託訓練は同5.1%増となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2012年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
2013年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
2014年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,345,195 (64.9%)	727,346 (35.1%)	2,072,541 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (2021年4月～12月) [前年同期比]	98,640 [101.0%]	73,312 [100.9%]	171,952 [101.0%]	+1,697	101.0%
前第3四半期 (2020年4月～12月) [前年同期比]	97,617 [92.4%]	72,638 [108.4%]	170,255 [98.6%]	△2,382	98.6%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額（前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当第3四半期末における返品相当額の売上高からの控除）を売上高に加減しております。当社は、当該返品相当額を合理的に見積る方法として、過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行う方法を採用しており各分野への按分は行っていません。そのため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2020年4月～6月)			前第2四半期 (2020年7月～9月)			前第3四半期 (2020年10月～12月)			前第4四半期 (2021年1月～3月)			合計 (2021年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	892	17.5	97.2	986	19.6	99.2	986	21.7	103.2	1,131	22.4	111.5	3,996	20.2	103.0
経営・税務分野	930	18.2	92.9	764	15.2	87.9	578	12.7	94.5	798	15.8	97.2	3,072	15.6	92.9
金融・不動産分野	1,126	22.1	97.5	1,297	25.7	95.6	1,025	22.5	111.7	1,005	19.9	115.7	4,454	22.6	103.6
法律分野	354	6.9	98.3	312	6.2	81.2	324	7.1	95.4	354	7.0	93.6	1,346	6.8	91.9
公務員・労務分野	1,284	25.2	89.4	1,060	21.0	98.0	1,001	22.0	104.7	1,150	22.8	99.0	4,497	22.8	97.0
情報・国際分野	311	6.1	84.0	370	7.4	85.0	364	8.0	103.2	379	7.5	98.4	1,426	7.2	92.3
医療・福祉分野	79	1.6	98.8	61	1.2	115.7	51	1.1	105.0	60	1.2	110.8	253	1.3	106.6
その他	123	2.4	56.2	186	3.7	62.1	217	4.8	91.1	174	3.5	89.0	702	3.6	73.5
合計	5,105	100.0	92.0	5,039	100.0	92.0	4,549	100.0	102.9	5,055	100.0	103.5	19,749	100.0	97.1

(注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。

2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。

3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2021年4月～6月)			当第2四半期 (2021年7月～9月)			当第3四半期 (2021年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	1,088	19.2	121.9	1,091	20.6	110.8	1,014	22.6	102.9
経営・税務分野	931	16.4	100.1	763	14.4	99.9	606	13.5	104.9
金融・不動産分野	1,347	23.8	119.6	1,423	26.9	109.8	1,018	22.6	99.3
法律分野	321	5.7	90.6	327	6.2	105.0	297	6.6	91.6
公務員・労務分野	1,288	22.7	100.3	983	18.6	92.7	915	20.3	91.4
情報・国際分野	371	6.6	119.1	407	7.7	109.8	391	8.7	107.6
医療・福祉分野	80	1.4	100.7	68	1.3	111.5	61	1.4	119.9
その他	235	4.2	190.2	224	4.3	120.3	193	4.3	89.2
合計	5,664	100.0	110.9	5,291	100.0	105.0	4,500	100.0	98.9

(注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。

2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の財政状態は、総資産が214億4千1百万円（前年同四半期末比6億8千2百万円増）、純資産が61億9千1百万円（同3億1千2百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同5億4千8百万円増、有形固定資産が同3億2百万円増、収益認識に関する会計基準の適用に伴い返品資産が同2億2千5百万円増及び返金負債が同5億9千6百万円増、長短借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）が同2億3千1百万円増等であります。減少した主なものは、差入保証金が同1億6千6百万円減、未払金が同1億円減、前受金が同1億8百万円減、収益認識に関する会計基準の適用に伴い返品調整引当金が同3億6千9百万円減等であります。

	前第1四半期 (2020年6月末)			前第2四半期 (2020年9月末)			前第3四半期 (2020年12月末)			前第4四半期 (2021年3月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,524	100.0	93.9	20,974	100.0	92.3	20,758	100.0	96.0	20,417	100.0	100.8
有利子負債	5,165	26.5	85.7	5,350	25.5	82.1	5,090	24.5	81.9	4,446	21.8	85.7
前受金	5,253	26.9	95.3	6,052	28.9	91.3	6,374	30.7	98.4	6,294	30.8	101.9
自己資本	5,778	29.6	100.4	6,168	29.4	99.4	5,870	28.3	103.4	5,808	28.4	106.2
1株当たり 純資産	円 312.30			円 333.36			円 317.27			円 313.88		

	当第1四半期 (2021年6月末)			当第2四半期 (2021年9月末)			当第3四半期 (2021年12月末)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
総資産	19,839	100.0	101.6	22,228	100.0	106.0	21,441	100.0	103.3
有利子負債	4,202	21.2	81.4	5,336	24.0	99.7	5,321	24.8	104.6
前受金	5,666	28.6	107.8	6,213	28.0	102.7	6,266	29.2	98.3
自己資本	6,206	31.3	107.4	6,550	29.5	106.2	6,183	28.8	105.3
1株当たり 純資産	円 335.42			円 354.02			円 334.15		

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,331	6,100,224
受取手形及び売掛金	3,792,077	3,755,432
有価証券	200,011	200,012
商品及び製品	541,892	538,777
仕掛品	1,898	1,058
原材料及び貯蔵品	350,485	304,665
未収入金	74,734	9,997
前払費用	380,859	346,747
その他	17,469	230,447
貸倒引当金	△6,793	△6,489
流動資産合計	10,501,967	11,480,872
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,015,968	2,264,322
有形固定資産合計	4,760,127	5,008,482
無形固定資産		
投資その他の資産	233,301	208,188
投資有価証券	965,555	965,132
関係会社出資金	6,385	6,385
繰延税金資産	370,032	289,962
差入保証金	2,790,446	2,707,130
保険積立金	617,056	629,362
その他	205,241	171,590
貸倒引当金	△32,272	△25,779
投資その他の資産合計	4,922,446	4,743,783
固定資産合計	9,915,875	9,960,454
資産合計	20,417,842	21,441,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,888	557,383
短期借入金	1,190,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	720,558	835,790
未払金	621,818	441,108
未払費用	486,614	452,041
未払法人税等	133,345	140,958
返品調整引当金	458,892	—
返品廃棄損失引当金	269,052	264,910
賞与引当金	198,633	69,490
前受金	6,294,969	6,266,443
資産除去債務	106,489	203,130
その他	184,695	838,380
流動負債合計	11,298,957	11,369,638
固定負債		
長期借入金	2,535,505	3,186,177
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	679,168	622,837
修繕引当金	37,300	37,300
その他	26,193	9,279
固定負債合計	3,303,244	3,880,671
負債合計	14,602,201	15,250,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,077,451	4,422,547
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,808,173	6,153,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,388	257
為替換算調整勘定	19,288	29,504
その他の包括利益累計額合計	△100	29,762
非支配株主持分	7,567	7,984
純資産合計	5,815,641	6,191,017
負債純資産合計	20,417,842	21,441,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	14,694,146	15,599,753
売上原価	8,869,999	9,493,148
売上総利益	5,824,147	6,106,604
返品調整引当金戻入額	499,824	—
返品調整引当金繰入額	369,729	—
差引売上総利益	5,954,241	6,106,604
販売費及び一般管理費	5,412,312	5,440,495
営業利益	541,929	666,109
営業外収益		
受取利息	7,239	12,081
助成金収入	149,805	—
投資有価証券運用益	11,125	51,676
持分法による投資利益	6,370	3,310
その他	29,967	9,118
営業外収益合計	204,508	76,187
営業外費用		
支払利息	29,235	26,724
支払手数料	6,132	5,090
為替差損	420	995
その他	9,643	309
営業外費用合計	45,430	33,119
経常利益	701,007	709,177
特別利益		
固定資産売却益	376	—
特別利益合計	376	—
特別損失		
固定資産除売却損	16,354	1,840
特別損失合計	16,354	1,840
税金等調整前四半期純利益	685,028	707,337
法人税、住民税及び事業税	85,885	178,759
法人税等調整額	120,796	71,400
法人税等合計	206,681	250,159
四半期純利益	478,347	457,177
非支配株主に帰属する四半期純利益	979	1,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,368	456,120

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	478,347	457,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,715	19,645
為替換算調整勘定	4,195	10,216
その他の包括利益合計	14,910	29,862
四半期包括利益	493,257	487,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,278	485,982
非支配株主に係る四半期包括利益	979	1,057

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより返品権付の販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は144,102千円、売上原価は56,695千円、売上総利益は87,406千円それぞれ増加しておりますが、従来より返品調整引当金として返品が見込まれる売上高に係る売上総利益相当額を控除する会計処理を行っていたため、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はなく、また同様の理由により、期首の利益剰余金に調整すべき累積的影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より新たに「返品資産」及び「返金負債」を認識しており、これらは連結貸借対照表において、それぞれ「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に「返品調整引当金」を表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,627,142	3,125,328	2,671,725	366,163	14,790,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,459	—	—	37,036	38,495
計	8,628,601	3,125,328	2,671,725	403,200	14,828,856
セグメント利益又は損失(△)	△273,664	800,752	904,566	61,190	1,492,844

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,492,844
全社費用	△854,701
前受金調整額	△96,213
四半期連結損益計算書の営業利益	541,929

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	24,840	670,563	3,295,970	83,520	4,074,894
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	8,424,454	2,721,456	—	312,640	11,458,552
顧客との契約から生じる収益	8,449,295	3,392,019	3,295,970	396,161	15,533,446
外部顧客への売上高	8,449,295	3,392,019	3,295,970	396,161	15,533,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,291	—	47	38,757	40,096
計	8,450,587	3,392,019	3,296,017	434,918	15,573,543
セグメント利益又は損失(△)	△243,936	846,115	826,470	90,998	1,519,648

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,519,648
全社費用	△919,845
前受金調整額	66,306
四半期連結損益計算書の営業利益	666,109

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「出版事業」の売上高は144,102千円増加しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。